

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（ロ①）規定による 認定申請書に必要な書類

	書 類 名	提 出 部 数	取 り 寄 せ 先
①	様式第5-(ロ)-① 「中小企業信用保険法第2条第5項 第5号規定による認定申請書（ロ①）」	2部	産業振興課
②	計算書	1部	
③	法人：決算書（表紙、決算報告書） ----- 個人：確定申告書	各1部ずつ （コピー可）	登記所等
④	印鑑証明書		
⑤	商業登記簿謄本		
⑥	許認可証の写し（許可業種の方）		
⑦	最近1か月間と昨年同期の平均仕入単価が 確認できるもの（仕入伝票又は帳簿類の写し） ※帳簿類の写しについては実印を捺印していただきます。		
⑧	最近3か月間と昨年同期の月別の売上・ 売上原価・原油等の仕入価格が確認 できるもの（試算表又は帳簿類等の写し） ※帳簿類の写しについては実印を捺印していただきます。		
⑨	委任状 （金融機関の担当者が代理申請を行う場合のみ）	1部	
<p>提 出 先：草加市役所 産業振興課</p> <p>留意事項：本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。</p>			

セーフティネット保証5号認定を受けるためには、以下の「認定基準」、「事業と指定業種の関係」のすべての要件を満たしていることが必要になります。

【認定基準】 次の各項目すべてに該当すること。

- 1 経済産業大臣の指定を受けた不況業種であること。
（注）経済産業大臣の指定を受けている不況業種は、期間によって異なりますので、申請の際に確認をお願いいたします。
- 2 製品の製造もしくは加工又は役務の提供に係る売上原価のうち、原油または石油製品の仕入価格が20%以上を占めており、その仕入価格が20%以上上昇していること。
（*認定申請書の①上昇率、②依存率が20%以上であること。）
- 3 最近3か月間の売上高に占める原油等の仕入価格の割合が、前年同期の売上高に占める原油等の仕入価格の割合を上回っていること。
（*③P>0となること。）

【事業と指定業種の関係】 次の項目のいずれかに該当すること。

- 1 1つの指定業種に属する事業のみを行っていること。
- 2 兼業者（2以上の業種に属する事業を行っている中小企業者）であって、行っている事業が全て指定業種に属すること。

《記入上の注意》

- 1 印鑑は、実印をお願いします。
- 2 減少率は、少数点第2位以下は切り捨ててください。
（例：5.34%の場合は、5.3%と記載）

認定権者記載欄

様式第 5 - (ロ) - ①

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (ロ-①)

平成 年 月 日

草加市長

あて

申請者

住 所

氏 名

㊟

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記の通り、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引き上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

①原油等の仕入単価の上昇

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

上昇率 %

E : 原油等の最近 1 か月間における平均仕入単価

円

e : E の期間に対応する前年 1 か月間の平均仕入単価

円

②原油等が売上原価に占める割合

$$\frac{S}{C} \times 100$$

依存率 %

C : 申込時点における最新の売上原価

円

S : C の売上原価に対応する原油等の仕入価格

円

③製品等価格への転嫁の状況

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

P = 円

A : 申込時点における最近 3 か月間の原油等の仕入価格

円

a : A の期間に対応する前年 3 か月間の原油等の仕入価格

円

B : 申込時点における最近 3 か月間の売上高

円

b : B の期間に対応する前年 3 か月間の売上高

円

草産第 号

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

草加市長

認定権者記載欄

様式第 5 - (ロ) - ①

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (ロ-①)

平成 年 月 日

草加市長

あて

申請者

住 所

氏 名

㊤

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記の通り、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引き上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

①原油等の仕入単価の上昇

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

上昇率 %

E : 原油等の最近 1 か月間における平均仕入単価

円

e : E の期間に対応する前年 1 か月間の平均仕入単価

円

②原油等が売上原価に占める割合

$$\frac{S}{C} \times 100$$

依存率 %

C : 申込時点における最新の売上原価

円

S : C の売上原価に対応する原油等の仕入価格

円

③製品等価格への転嫁の状況

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

P = 円

A : 申込時点における最近 3 か月間の原油等の仕入価格

円

a : A の期間に対応する前年 3 か月間の原油等の仕入価格

円

B : 申込時点における最近 3 か月間の売上高

円

b : B の期間に対応する前年 3 か月間の売上高

円

草産第 号

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

草加市長

計 算 書

○事業概要：最近1年間の売上高等に占める事業の割合

	事 業	割 合（％）
1	業	％
2	業	％
3	業	％
4	業	％
5	業	％

○原油等の仕入価格について

申込時点の 最近3か月間	各月の原油等の仕入価格	左記の 前年同期	各月の原油等の仕入価格
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
3か月間合計	A 円	3か月間合計	a 円

○売上高について

申込時点の 最近3か月間	売 上 高	左期の 前年同期	売 上 高
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
3か月間合計	B 円	3か月間合計	b 円

○売上原価について

平成 年 月 日時点の売上原価 **C** 円

上記に対応する原油等の仕入価格 **S** 円

○原油の仕入単価について

原油等の最近1か月の平均仕入単価（平成 年 月 日時点）
E 円

上記の前年同期の原油等の1か月の平均仕入単価（平成 年 月 日時点）
e 円

上記は、原本と相違ありません。

平成 年 月 日

申請者

住 所

氏 名